

2017年度 新入社員の初任給調査

～東証第1部上場企業228社の速報集計。70.2%が初任給を据え置き～

民間調査機関の(一財)労務行政研究所(理事長:猪股 宏、東京都品川区西五反田3-6-21)では、今年4月の新卒入社者の初任給を調査し、4月5日までにデータの得られた東証第1部上場企業228社について速報集計をまとめた。

調査では、29.4%の企業が2017年度の初任給を「全学歴引き上げ」した結果となった。「全学歴引き上げ」の割合は、昨16年度速報集計時の33.9%から4.5ポイント低下した。一方、初任給を前年度と同額に「据え置き」した企業は70.2%。初任給水準の決定に当たっては、新卒者の労働力需給や世間相場が影響を及ぼし、また、賃金体系を考慮した在籍者賃金とのバランス、賃上げ率(特にベースアップ)の結果と配分との関係も考慮する必要がある。14年度以降は賃上げに積極的な企業が増えたこともあり、初任給の据え置き率も14年度75.5%、15年度58.7%と低下したが、16年度の春闘交渉では賃上げが抑制傾向にあり、初任給据え置き率は66.1%と約7ポイント上昇。今回調査の17年度では70.2%と、据え置き率は再び上昇傾向が見られる。

初任給額は、大学卒で21万868円、高校卒で16万6231円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ1180円・0.6%、960円・0.6%の上昇である。

調査結果のポイント

1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」70.2%、「全学歴引き上げ」29.4%で7:3の比率。「全学歴引き上げ」は、前年度の速報集計時に比べて4.5ポイント低下【図表1】

2. 過去10年間における据え置き率の推移

07・08年度は企業業績の回復や団塊世代の大量退職などで企業の採用意欲が高まったことにより、据え置き率はそれまでよりも低下し、70%前後となった。しかし、リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は一転9割を超え、以降95%前後の高い割合が続いた。14年度以降、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などから、春闘交渉では大手を中心にベースアップや賃金改善の実施が相次ぎ、初任給も引き上げる企業が増加。15年度の据え置き率は58.7%と、07年度以降では最も低い割合となった。しかし、16年度に入ると賃上げの勢いは失速し、据え置き率は16年度66.1%、17年度70.2%と2年連続で上昇している【図表2】

3. 初任給の水準

大学卒(一律設定)21万868円、大学院卒修士22万8046円、短大卒17万8927円、高校卒(一律設定)16万6231円【図表3】

4. 大学卒に見る上昇額の分布

「据え置き」が59.9%と約6割。引き上げた場合は「1～1000円未満」が14.5%で多く、1～1000円台が4社に1社。平均上昇額は1180円【図表4】

●調査要領・お問い合わせ先は、3ページをご覧ください

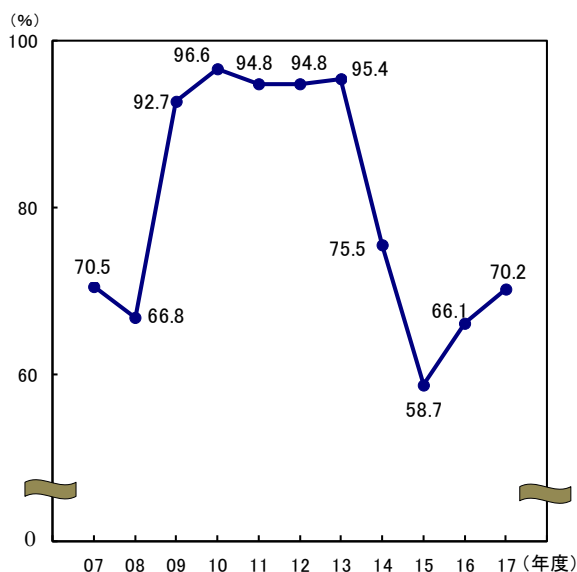
【図表1】 2017年度決定初任給の据え置き状況

-(社)、%、[%]-

区 分	合 計	据 え 置 き			全学歴 引き上げ	その他
		全学歴	一 部			
全 産 業 計	(228) 100.0	70.2 [100.0]	60.5 [86.3]	9.6 [13.8]	29.4	0.4
製 造 業	(126) 100.0	63.5 [100.0]	52.4 [82.5]	11.1 [17.5]	35.7	0.8
非 製 造 業	(102) 100.0	78.4 [100.0]	70.6 [90.0]	7.8 [10.0]	21.6	

- [注] 1. 「その他」は“一部引き上げ、一部据え置き、一部引き下げ”のケース。
 2. 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

【図表2】 初任給据え置き率の推移
(一部据え置きを含む)



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

【図表3】 2017年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 (2 年 制 ・ 事 務)	高 専 卒 (技 術)
		(事 務 ・ 技 術)		(現 業)			
		一 律	差 あ り				
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	135	14	14	59	95	113
	17年度初任給	166,231	168,758	160,435	167,759	181,572	188,525
	16年度初任給	165,271	168,022	159,778	167,159	180,703	187,581
	上昇額	960	736	657	600	869	944
	上昇率	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
うち製造業	社 数	95	7	7	55	54	84
	17年度初任給	166,307	165,307	158,461	167,531	179,140	187,223
	16年度初任給	165,484	164,979	158,290	167,074	178,240	186,335
	上昇額	823	328	171	457	900	888
	上昇率	0.5	0.2	0.1	0.3	0.5	0.5
区 分		短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事 務 ・ 技 術)			大 学 院 卒	
			一 律	差 あ り		修 士	博 士
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業	社 数	132	172	54	54	177	88
	17年度初任給	178,927	210,868	213,130	187,973	228,046	243,289
	16年度初任給	178,051	209,688	212,279	187,297	227,216	242,793
	上昇額	876	1,180	851	676	830	496
	上昇率	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.2
うち製造業	社 数	77	99	25	25	120	60
	17年度初任給	177,443	210,916	213,471	187,162	229,092	250,369
	16年度初任給	176,579	210,106	213,043	186,854	228,437	249,992
	上昇額	864	810	428	308	655	377
	上昇率	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2

[図表4] 2017年度学歴別決定初任給の上昇額分布

-(社)、%-

区 分	高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(135) 100.0	(132) 100.0	(172) 100.0	(177) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き	55.6	61.4	59.9	60.5
1 ～1,000円未満	9.6	14.4	14.5	14.1
1,000 円 台	22.2	11.4	11.0	12.4
2,000 "	3.7	3.0	3.5	2.8
3,000 "	2.2	2.3	2.9	2.8
4,000 "	0.7	1.5	1.2	1.1
5,000 "	3.0	2.3	3.5	2.8
6,000 "		2.3		0.6
7,000 "	0.7			
8,000 "			1.2	0.6
9,000 "	0.7			
10,000 円 以 上	1.5	1.5	2.3	1.7
平 均 額 (円)	960	876	1,180	830
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(60) 2,161	(51) 2,266	(69) 2,942	(69) 2,152
最高引き上げ額 (円)	16,000	16,000	42,500	14,500

調 査 要 領

1. 調査項目

2017年度の賃金見直しによって確定された2017年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

2. 調査時期・方法

3月下旬～4月5日。調査票の郵送と電話取材により調査

3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1904社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1915社のうち、回答のあった228社を集計

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(一財)労務行政研究所 編集部 担当：金岡 TEL:03-3491-1260(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。

※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3930号(17.5.12/5.26)で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

◆設立：1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)

◆理事長：猪股 宏

◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集

②人事・労務、労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

◆URL：<http://www.rosei.or.jp/>